

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	501 一般廃棄物減量等推進事業	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	02	清掃費
		目	01	清掃総務費
		細目	260	清掃管理経費
基本 施策	24 ごみを減らす生活を送る	細目	51	一般廃棄物減量等推進事業
行革大綱の重点事項番号		細々目		
担当部課	コード	100800	担当者 氏 名	高見 有紀
	名 称	人権生活環境部 清掃事業課	連絡先	20 - 1050 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	一般家庭から排出される可燃ごみ	※対象件数
成果(どうする)	ごみの排出者の負担の公平を図る ごみの減量化を図る	
根拠法令・要綱等	伊賀市指定ごみ袋取扱い制度実施要綱、一般廃棄物の処理及び清掃に関する条例、伊賀市ごみ減量・リサイクル等推進委員会条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業内 容	指定ごみ袋制度の実施 資源再利用物の回収奨励金交付事業の実施(再生利用可能な廃棄物(古紙・古布類)の集団回収を実施し、実績をあげた登録団体に対し奨励金を交付) 生ごみ処理容器購入費補助金交付事業の実施(家庭から出る生ごみの減量化と堆肥としての資源化を推奨し、生ごみ処理容器購入者に補助金を交付)	
社会情勢 の変化等	市指定ごみ袋制度の導入により、資源・ごみの分別に対する市民の意識が定着し、可燃ごみの排出量が減少傾向にある。4月から「容器包装プラスチック」の分別収集、本格処理を開始し、分別に対する市民の意識は更に高まりつつある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			目標	実績	目標	実績
資源再利用物回収奨励金交付事業	資源再利用物回収奨励金交付事業	件	132	164	170	203
			目標	実績	目標	実績
			20076	19788	20742	20534
生ごみ処理容器購入費補助金交付事業	生ごみ処理容器購入費補助金交付事業	件	103	75	82	90
			目標	実績	目標	実績
			235	239	252	285

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				目標	実績	目標	実績
可燃ごみの排出量の減量	可燃ごみの排出量の減量	平成19年度可燃ごみ排出量に対して、1%の減量を指標とする	トン	21164	20076	20952	20742
				目標	実績	目標	実績
				235	239	252	285
資源再利用物の回収奨励金交付事業及び生ごみ処理容器購入費補助金交付事業	資源再利用物の回収奨励金交付事業及び生ごみ処理容器購入費補助金交付事業	両事業の件数が生ごみ排出量の減量と紙・布類の資源ごみの再利用化の指標となる	件	103	75	82	90
				目標	実績	目標	実績
				235	239	252	285

投入コスト	直接事業費計 (A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		40,245	34,452	45,644	45,560
A の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	40,245	34,452	45,644	0
	一般財源		0	0	45,560
事業投入人件費 (B)	事業投入人件費 (B)	1.0 人 7,200	1.0 人 7,200	1.0 人 7,200	1.0 人 7,200
	フルコスト(A)+(B)	47,445	41,652	52,844	52,760

事務事業の評価(Check)

必要性	判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
有効性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
達成度	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
効率性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	
達成度	当初設定した計画を	80%以上100%未満	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無	無	
効率性	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】		他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。
	【事業名】		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	資源回収の意識が高揚しているため、資源再利用回収奨励金交付事業について平成25年度までに一定の方向性を定めたい。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 資源再利用物回収奨励金については、交付金の単価を減額するか1団体の上限を設けるか結果が出ていない。また、奨励金事業と生ごみ処理容器購入費補助金交付事業については、住民自治協議会での取組の一環とならないか加えて検討している段階である。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	馬場 幸雄
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 古紙・古布の回収の意識は高まっており、資源再利用物回収奨励金と生ごみ処理容器購入費補助金についての方向性を住民自治協議会と協議を進める。
	現時点における課題、その他 交付金を減額することの市民合意を得ることは困難である。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	交付金のあり方(制度)について平成25年度までに一定の方向性を定める。